

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指摘	回答
業種 横断事項			照明のLED化は照明用電力の削減だけでなく、夏場の冷房需要を減らす効果が大いはず。この点について周知徹底する意味からも、きちんと精査した結果が望まれる。	ご指摘の重要性は理解しています。
			全ての項目で、空欄が多い。以前も申し上げたが、なぜ空欄なのかを説明していただきたい。	新聞協会として対応していない項目は、記載事項がないため、空欄にしています。
	Ⅲ(3)	P.33	2030年目標達成に向け、各業界はもとより我々個人々の取組も重要であることから、環境家計簿等家庭部門での取り組みも考えてもらいたい。	ご指摘の重要性は理解しています。
			BAT等の調査票情報があまり埋まっていない業界もあり、その理由等を把握し、次回以降のレビューへの対応策等を検討することが有益だと思います。	BAT、ベストプラクティスの導入は、会員社が個別に判断する事項だと考えています。
表紙				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
II. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標				
		P.6	削減目標について、2020年と2030年で基準年が異なることから、参考値として同じ基準年での状況を説明できるようにしていただきたい。	2020年数値目標と2030年数値目標とでは、目標指標や、その算出方法が全く異なっていることをご理解ください。
		P.6	2020年目標について、2015年度までに既に達成されているということなので、目標の深掘りを検討し、その上で2030年目標を見直していただきたい。	2020年数値目標は、各社の努力により達成を確認しました。そのため新たに2030年数値目標を策定し、第3次自主行動計画に移行したことをご理解ください。
(1) 削減目標				
	Ⅱ.(1)③	P.8	2030年目標の指標の生産活動量として「床面積」を用いているが、印刷工場の活動量としては、床面積よりも印刷部数や印刷ページ数の方が適切なのではないか？ 【目標指標の選択理由】として、「生産活動量(2020年目標では「部数」)の予測は、報道機関の役割の観点からしない」との記載があるが、床面積を選択した理由となっていない。 部数を生産活動量とした原単位で目標を設定するのであれば、目標達成のために発行部数を抑制する必要もなく、報道機関の役割の観点からも問題がないのではないか？	・省エネ法に準拠しており、また、変動しにくい「延べ床面積」により、各社の省エネへの努力が効率改善に結びつき、各社に取り組みをさらに推し進める動議付けになると判断しました。 ・2020年数値目標の際は、生産活動量の見通しについて言及されてきましたが、新聞協会では将来予測をしていません。
	Ⅱ.(1)③	P.8	2013年度を基準年度として毎年1%の原単位改善を目標としているが、2015年度実績の原単位を見ると、2013年度よりもすでに10%程度の削減を実現できている。2015年度に2020年度目標を達成したことを踏まえて2030年度目標を設定するのであれば、基準年度を2013年度とせず2015年度とするか、あるいは、基準年度は2013年度のままより高い削減目標を設定することが妥当ではないか？	・基準年2013年度は、日本政府の2030年目標になりました。また、社数カバー率を向上させる目的もあります。基準年の変更は、未参加社に参加を促す大きな要因となったと考えられ、今回は108社中106社が参加、社数カバー率は98.1%と、昨年に比べ大きく改善しています。 ・数値目標は「省エネ法」になっています。目標値の達成を引き続き継続できるよう努めていきたいと考えています。 ・なお、新聞協会の2030年数値目標は、「エネルギー消費原単位を、目標年(2030年度)まで、2013年を基準年として年平均1%削減する」ことであり、基準年から毎年1%原単位を削減するものではありません。

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
	Ⅱ.(1)③	P.8	目標年における生産活動量の予測は、報道機関の役割の観点から行わないとしているが、近年の紙面離れ、電子版の普及を考えると、将来、印刷部数の低減に伴い紙使用量の減少等、活動量も低減していくのではないのでしょうか。また、報道機関の役割からとは、何を意味しているのでしょうか。	・2020年数値目標の際は、生産活動量の見通しについて言及されてきましたが、新聞協会では将来予測をしていません。2030年数値目標でも、将来予測を行っていません。 ・新聞は単なる消費財ではないというのが業界共通の理解です。国の内外で日々起きる広範なニュースや情報を正確に報道し、多様な意見・論評を広くあまねく国民に提供するという民主的、公共的役割を果たすことが新聞の第一義的な価値です。
	Ⅱ.(1)③	P.9	国際的な比較・分析を実施していない理由の記載がない。報道機関の情報収集力を発揮して、国際比較を実施していただきたい。	国際的な比較・分析は不可能だと思われます。
	Ⅱ.(1)③	P.10	導入を想定しているBATの記載がない。どのような対策を想定しているのか、記載していただきたい。	BAT、ベストプラクティスの導入は、会員社が個別に判断する事項だと考えています。
	Ⅱ.(1)③	P.11	各社で様々な取組を展開されており、省エネ等への努力を着実に積み重ねられていることを評価いたします。P.13の会員各社の取組事例を参照しながら、貴会として、ベストプラクティスや実施すべき対策を選定し、そうした取組の横展開や、その取組による削減見込量の定量化(大まかなポテンシャルでよい)をご検討いただけないでしょうか。	評価いただいたことは光栄ですが、定量化は不可能だと思われます。
	Ⅱ.(1)④	P.14	燃料別のエネルギー消費量が掲載されており、用途別のエネルギー消費量は調査していないとのことであるが、用途の把握は効率的に削減対策を立てる上で欠かせない情報である。少なくとも、「本社・支社のオフィス部門」と「印刷工場」とを区別して把握することはできないか？	新聞協会として把握しておりません。
<b>(2) 実績概要</b>				
	Ⅱ.(2)① 実績の総括表	P.15	総括表について、2020年目標までは基準年度が2005年度とあるので、2005年度についても記載がないと比較できない。あるいは2020年目標の評価は行わないということか？	2020年数値目標は、各社の努力により達成を確認しました。そのため新たに2030年数値目標を策定し、第3次自主行動計画に移行したことをご理解いただきたい。
	Ⅱ.(2)① 実績の総括表	P.15	実績の総括表に、2030年度目標の記載がない。生産活動量の予測を立てていないとしても、「エネルギー原単位」については記載できるはずであり、記載していただきたい。	第3次自主行動計画における2030年数値目標以外の目標は定めていません。将来予測も行っていないことをご理解ください。
	Ⅱ.(2)② 【目標に対する実績】	P.16	目標をエネルギー原単位とされていますが、電力は、どのようにエネルギーに換算しておられますか。	政府提供の係数を用いて換算しています。

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
	II.(2)⑥	P.25	<p>【目標水準に関する想定比の算出】がなされていない。見通しを設定していないため、判断できないとしており、その理由として、将来の生産活動量については予測値を出していないとしている。しかし、目標水準は、床面積あたりの原単位であるため、生産活動量(床面積)の予測値がなくとも、見通しを立てることは可能なのではないかと。特に、基準年から毎年1%原単位を削減するとしているのであるから、西暦X年の想定した水準は、(X-2103)%の原単位改善と表せるはずである。</p> <p>なお、調査票の想定比の定義は、原単位改善率に対しては計算しにくいものなので、原単位改善率でなく、原単位を用いて算定すれば良いと思われる。</p>	<p>新聞協会として将来予測は行っておりませんことをご理解ください。</p> <p>なお、新聞協会の2030年数値目標は、「エネルギー消費原単位を、目標年(2030年度)まで、2013年を基準年として年平均1%削減する」ことであり、基準年から毎年1%原単位を削減するものではありません。</p>
	II.(2)⑨	P.27	<p>【目標指標に関する進捗率の算出】がなされていない。目標水準、実績水準として、床面積あたりの原単位を用いれば計算可能である。記載していただきたい。</p>	<p>新聞協会として将来予測は行っておりませんことをご理解ください。</p>
<b>III. 業務部門(本社等オフィス)・運輸部門等における取組</b>				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
(2) 運輸部門における取組				
	III(2)③	P.32	<p>新聞用紙や印刷物の輸送は、新聞発行业と密接不可分のものであり、委託運送事業者に対し、具体的に対策を例示するなど、取り組みがより充実したものとなるよう要請すべきではないか。</p>	<p>新聞輸送は輸送会社との業務委託のため、輸送車両のエネルギー量や排ガス量などは新聞社の監理外となり、環境対策は輸送業界で取り組まれるべき問題です。</p> <p>しかし新聞社は荷主として社会的な責任があると考え、輸送会社各社とともに『輸送ルートの見直し』『共同輸送の推進』などコスト削減だけでなく、環境負荷低減にもつながる取り組みをしています。</p> <p>ただし、新聞協会として網羅的には把握していません。</p>
	III(2)	P.31	<p>近年のネット活用の急速な拡大は、新聞等による情報発信に係るエネルギー／CO2排出量に影響を与えていると思います。印刷・配達という従来形式からネットを通じた顧客の増加について、エネルギー消費量等に対する影響の評価は行われていますでしょうか？関連して、産業界としてサプライチェーンを通じた取り組み促進が提起されている中で、原料紙製造や印刷、配送等でのエネルギー消費量の把握と全体での低減策の検討といった、新聞システム全体での取り組みについて検討されていますでしょうか(難しいようでしたら、その理由をご教示下さい)。</p>	<p>・まず、全国に張り巡らされた戸別配達網によって紙の新聞が読者に届けられることが日本社会の安定に寄与していることを申し上げます。</p> <p>・情報提供の媒体が紙であるかインターネットであるかという以前に、国民にあまねく情報伝達することが新聞の使命です。新聞業界では、「環境負荷低減のために電子媒体を増やす(紙を減らす)」といった考え方はとっておらず、紙と電子媒体の関係は、一方の需要が増えればもう一方が減るというものでもありません。</p> <p>・生活者の変化に応じて、新聞各社では電子新聞サービスを行っています。しかし、新聞協会加盟の新聞社は全国紙から地方紙まであり、規模や読者層も大きく異なり、経営戦略も同様ではありません。紙の新聞と電子新聞それぞれの動向や推移を平均的に述べることは難しいと考えます。</p> <p>・なお、ご指摘の重要性は理解しています。</p>
<b>IV. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献</b>				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
	IV(1)	P.33	<p>新聞分野の社会的露出度を考慮すれば、貴業界による情報伝達や普及啓発活動の効果は非常に高いと思われ、これまでの取り組みに敬意を表します。引き続き、貴業界のみならず産業界の取り組みを広く社会に向け周知・PRを行うと共に、日本全体での意識向上に貢献されることを期待します。</p>	<p>評価いただき光栄です。今後とも、新聞に課せられた使命を果たしていく所存です。</p>

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
<b>(2) 2015年度の取組実績</b>				
	IV(2)	P.33	他部門での貢献について、簡易でもいいので定量的な評価は可能か？	貢献していることは間違いありませんが、定量的評価は不可能だと思われます。
<b>(3) 2016年度以降の取組予定</b>				
	IV(3)	P.35	完全無処理CTPプレートの投資コスト回収年数は、どの程度と見込まれているでしょうか？	個別社の問題であり、新聞協会として把握しておりません。
	IV(3)	P.35	読売新聞社をはじめ複数社が導入した機器は、新聞業界にイノベーションをもたらし、環境負荷低減のインパクトも大きなものだと思いますが、この新技術による削減貢献を国内外で広く発信していくためにも、機器メーカー等とも協力しながら、これまでの技術との比較による削減見込量等の算定をご検討いただけないでしょうか。	ご指摘の重要性は理解しています。
<b>V. 海外での削減貢献</b>				
	IV, V	P.33,34	低炭素製品・サービス等による他部門での貢献と関連して、新聞の発行に関するライフサイクル全体からのCO2排出としては、印刷工程、本社・支社オフィス部門の他に、新聞用紙の製造工程も重要と考えます。既に新聞用紙の軽量化などに取り組み、省エネ効果も上げているのではないかと推察します。この効果を定量的に評価してはいかがでしょうか。また、他国での新聞用紙の製造や印刷技術などにも、応用できる技術があるのではないのでしょうか？これらの普及にも取り込まれると良いのではないかと思います。	評価いただき光栄ですが、定量化は不可能だと思われます。
<b>(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠</b>				
<b>(2) 2015年度の取組実績</b>				
<b>(3) 2016年度以降の取組予定</b>				
<b>VI. 革新的技術の開発・導入</b>				
<b>(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠</b>				
<b>(2) 技術ロードマップ</b>				
<b>(3) 2015年度の取組実績</b>				
<b>(4) 2016年度以降の取組予定</b>				
<b>VII. 情報発信、その他</b>				
<b>(1) 情報発信</b>				
<b>(2) 検証の実施状況</b>				
<b>その他</b>				
	II (2)⑧以降	P.26以降	殆ど記入がないものの、ぜひ新聞紙面を通じた積極的な啓発を行っていただきたい。	今後とも、新聞に課せられた使命を果たしていく所存です。

平成28年度評価・検証WG 事前質問・回答一覧(全国産業廃棄物連合会)

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
業種 横断事項			照明のLED化は照明用電力の削減だけでなく、夏場の冷房需要を減らす効果が大きいはず。この点について周知徹底する意味からも、きちんと精査した結果が望まれる。	実態調査結果からも業務部門の対策項目となっている「高効率照明・電球型蛍光灯(LED照明等)」については、実施率が着実に増加しており、温室効果ガス排出量の抑制に貢献していると考えられる。 今後、夏場の冷房需要を減らす効果が大きいとされる事例をいただければ、周知していきたい。
			全ての項目で、空欄が多い。以前も申し上げたが、なぜ空欄なのかを説明していただきたい。	記載可能な項目については、中間処理業における対策(P21)、BATにも関連する一端として、業務部門における対策(P32)など可能な限り詳細な内容を記載している。 しかし、「㊟クレジット等の活用実績・予定と具体的事例」(P28)、「V. 海外での削減貢献」(P38)「VI. 革新的技術の開発・導入」(P39)など空欄が多い。 これは、中小企業が多い業界であるため、これらの取り組みが進みにくいことが考えられる。
	Ⅲ(3)	P.33	2030年目標達成に向け、各業界はもとより我々個人々の取組も重要であることから、環境家計簿等家庭部門での取り組みも考えてもらいたい。	低炭素社会実行計画は、産業廃棄物処理業に関することについて、記載している。 ご指摘の家庭部門については、広く生活系の取り組みとして、推奨されていると理解している。 一部の企業では、運搬車両のドライバーだけではなく「全従業員」を対象としたエコドライブ研修の実施を行っている事例も見られるため、今後、従業員家庭に向けた削減行動についても、普及啓発をしていきたい。
			BAT等の調査票情報があまり埋まっていない業界もあり、その理由等を把握し、次回以降のレビューへの対応策等を検討することが有益だと思います。	当業界のBATに関する広範な調査は行っていないが、業務部門における対策(P32)や運輸部門における対策(P35)などの取り組み事例をBATの一端として、記載している。
全般				
			内容について、書けるところは、すべて丁寧に書かれている。このことを、末端の企業にまで浸透していただきたい。	まずは会員企業において、改定した低炭素社会実行計画へ積極的に取り組んでもらうよう働きかけていくとともに、行政及び排出事業者などにも積極的に普及啓発を行っていきたい。
表紙(2030年目標)				
	1.削減目標	P.2	2030年目標について、検討状況を示してほしい。	2030年度目標を含む低炭素社会実行計画の改定については、3月14日の理事会にて承認された。 概要説明用PPT資料及び低炭素社会実行計画本文を用いて、当日説明する。
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
	I (2)	P.3	参加規模を100%としているが、具体的に、個別企業の意思確認を行っていただきたい。そのことが、最大の啓発になると考える。回答のあったところを対象に、実態把握を行って、削減目標を設定していただきたい。	改訂後の低炭素社会実行計画では、会員企業を次の3つのカテゴリーに分けることとで、より意識の向上を促進したい。概要は、以下のとおり。 第1カテゴリーは、温室効果ガス削減目標等を定め、CSR報告書等により公表し、全産連が行う実態調査に協力する企業とする。 第2カテゴリーは、全産連が行う実態調査に協力する企業とする(第1カテゴリーを除く。) 第3カテゴリーは、第1及び第2カテゴリー以外の企業とする。

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
(4) カバー率向上の取組				
II. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標				
		P.5	<p>取り組み目標が、理念にとどまっておらず、具体的な取り組みになっていない。定量的な目標を策定いただきたい。</p>	<p>定量的な目標ではないが、改訂した低炭素社会実行計画では、全体目標とあわせ、収集運搬業及び中間処理業についての個別目標も定める。</p> <p>具体的には、収集運搬業の全産連会員企業は、2030年度には、全体として基準年度(2010年度)に対し燃費で10%改善、中間処理業の全産連会員企業では、2030年度には、全体として基準年度(2010年度)に対し焼却に伴う発電量及び熱利用量をそれぞれ2倍とした。</p>
	II.(1)②	P.6	<p>【対象とする事業領域】の現状の書き方では、ごみ発電や熱供給、ごみ燃料の製造による、化石燃料の代替によるCO2削減が含まれているか否かが不明である。P.18を見ると、発電削減分や熱利用削減分は考慮されているようであるが、RPF製造やバイオマス燃料の製造による削減分が考慮されているかどうかは不明である。P.37には、低炭素製品・サービス等による他部門での貢献に、RPF製造等が掲載されているため、これらの効果は目標指標には含んでいないと推察される。これらの点が、一目で読み取れるように、記載方法を修正していただきたい。</p>	<p>ご指摘のとおり、発電による削減分及び熱利用による削減分は、低炭素社会実行計画に記載しているが、RPF製造やバイオマス燃料の製造による削減分は、目標指標には含めていない。</p> <p>提出用フォーマットに準じて作成しているため、記載箇所が分散しているが、当日配布予定の改訂した低炭素社会実行計画には一覽で整理している。</p>
	II.(1)③	P.9	<p>「業界全体としてGHGの排出量を低減する既存の技術の普及及び改善を推し進める。」とありますが、調査票に記載された採択案件の成果を業界内で水平展開する取り組みはありますか。</p>	<p>現在は、採択案件の成果については、本FU委員会の資料への掲載のみとなっている。</p> <p>連合会ホームページでの対策事例集の公開や「CO2マイナスプロジェクト」及び「CSR2プロジェクト」での表彰等の普及啓発活動の一つとして、今後、水平展開への取り組みを検討して行きたい。</p>
(2) 実績概要				
	II.(2)① 【目標に対する実績】	P.12	<p>2015年度実績で、目標水準に達していませんが、その大きな要因は何と考えていますか。また、2020年目標の達成に向けてどのように取り組まれる予定か？</p>	<p>主な要因としては、廃プラ類の焼却による排出量の増加が考えられる。</p> <p>これまで、会員企業の努力による対策の実施が一定の効果を上げており、中間処理における発電及び熱利用による削減分は着実に増加している他、廃油精製・再生量やRPF製造量も年々増加している。</p> <p>しかし、2007年度以降、廃プラ類の焼却による排出量がそれらによる削減量を上回る増加傾向にあり、排出量の増加の主要な原因であると考えられる。</p> <p>2018年度より目標達成にむけての点検・評価をして行く予定である。</p>
	II.(2)③ 【生産活動量】	P.15,16	<p>産業廃棄物の排出量が2007～2012年度まで微減傾向にあるのに収集運搬業のエネルギー消費量が2010年以降増加している要因は何でしょうか。また、排出量と収集運搬業のエネルギー消費量の実績トレンドの曲線カーブが異なっている要因として何が考えられますか。</p>	<p>収集運搬範囲の広域化等が考えられるが、具体的な要因については、把握しきれしていない。</p> <p>このため、2017年度より点検・評価をして行く予定である。</p>
	II.(2)③ 【CO2排出量、CO2原単位】	P.18	<p>中間処理業、最終処分業、収集運搬業と、個別の業態ごとに取組をフォローアップされていますが、それぞれの分野において目標達成に向けた課題等をご教示いただけませんか。</p>	<p>どの業態においても、企業にとって対策の実施が最終的に経営にとっての利益につながる事が重要である。このため、設備等の更新の際には、より省エネ性能の高いもの、より低炭素化のものを導入するよう配慮することが重要である。</p> <p>しかし、中小企業が多数を占める業界であるため、設備更新の際に高額な省エネ型破砕機や低燃費型建設機械等への設備投資が進みにくいことが推測される。</p> <p>今後、メーカー側での技術開発や情報提供を期待するとともに、国等からの支援も期待したい。</p>

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
	Ⅱ.(2)④ 【2016年度 以降の取 組予定】	P.22	目標の達成に向けて、2016年度以降の取組によって、どれだけの二酸化炭素排出量の削減を見込んでいますか。	2020年度には、約110万t-CO <sub>2</sub> 、2030年度には、約282万t-CO <sub>2</sub> を見込んでいる。 詳細は、当日配布予定の改訂された低炭素社会実行計画をご確認いただきたい。
Ⅲ. 業務部門(本社等オフィス)・運輸部門等における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
(2) 運輸部門における取組				
Ⅳ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2015年度の取組実績				
(3) 2016年度以降の取組予定				
	Ⅳ	P.37	アジアを中心とした途上国では、廃棄物起源の排出に対する取り組みについての関心が高い。途上国に対する技術支援等について検討例はないか？	個別の会員企業で海外での取組を行っているところはあるが、連合会としては具体的に把握していない。
	Ⅳ(1)	P.37	RPF製造や廃油精製・再生の実績について、製造量が記載されているが、これらによるCO <sub>2</sub> 削減効果の試算がされていない。CO <sub>2</sub> 削減量も試算していただきたい。	2016年度実態調査結果に基づき2015年度実績から試算したCO <sub>2</sub> 削減効果は、RPF製造では、約70万t-CO <sub>2</sub> 、廃油精製・再生では、約159万t-CO <sub>2</sub> となる。
	Ⅳ(1)	P.37	他部門貢献として4つ事例が記載されていますが、こうした産業廃棄物を原料とした燃料の製造に係るCO <sub>2</sub> 排出量は、貴会の低炭素社会実行計画の対象領域に含まれるという理解でよろしいでしょうか(どの程度の割合を占めているのでしょうか)。また、産業廃棄物を燃料として利用する関係業界と連携しながら、こうした燃料の製造をより推進していくことが重要だと考えますが、推進にあたって、課題となることがあれば、ご教示いただけませんか。	RPF等の産業廃棄物を原料とした燃料の製造に係るCO <sub>2</sub> 排出量を削減分として、当連合会の低炭素社会実行計画の目標指標には含めていない。 また、課題としては、使用者側のニーズにあわせて、品質を確保することなどが上げられる。
Ⅴ. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2015年度の取組実績				
(3) 2016年度以降の取組予定				
Ⅵ. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
	Ⅵ(1)	P.39	BATや革新技術の特定化が行われていないが、貴業界において技術開発余地は少ないという判断でよいでしょうか。国際的にみても同様と考えて良いのでしょうか？	産業廃棄物の処理は、処理プラントや収集運搬車を導入し、改良して行うことが中心であるため、業界としてのBATや革新技術の特定などは、現在のところ、皆無である。 しかし、一部の処理企業では、車両メーカーを子会社化する動きもあり、技術開発の可能性もあると思われる。
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2015年度の取組実績				
(4) 2016年度以降の取組予定				
Ⅶ. 情報発信、その他				
(1) 情報発信				
(2) 検証の実施状況				

平成28年度評価・検証WG 事前質問・回答一覧(全国ペット協会)

中環審低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
業種横断事項			照明のLED化は照明用電力の削減だけでなく、夏場の冷房需要を減らす効果が大きいはず。この点について周知徹底する意味からも、きちんと精査した結果が望まれる。	勉強いたします。
			全ての項目で、空欄が多い。以前も申し上げたが、なぜ空欄なのかを説明していただきたい。	私どものような零細な事業所がメインとなる業界では、記載が難しい事項が多いように感じております。大変申し訳ございません。
	Ⅲ(3)	P.33	2030年目標達成に向け、各業界はもとより我々個人々の取組も重要であることから、環境家計簿等家庭部門での取り組みも考えてもらいたい。	勉強いたします。
			BAT等の調査票情報があまり埋まっていない業界もあり、その理由等を把握し、次回以降のレビューへの対応策等を検討することが有益だと思います。	零細事業所が実施する際、現実的に取り組みが可能な事例などをご紹介いただくことは可能でしょうか。
全般				
			実態を把握するため、スマートメーターの導入を図っていただきたい。	勉強いたします。
			照明におけるLEDの導入、空調におけるヒートポンプの導入等さらなる事業の推進を図っていただきたい。現段階でのLEDの導入率、ヒートポンプの導入率をお教えいただきたい。	事業所単位ではなく、法人単位でアンケートを行ない、数値をまとめています。現在実施しているアンケート調査からは正確な導入率は算出できません。申し訳ございません。
			市民、特に普及が必要な世代との接触の多い業界であることから、温暖化対策の啓発を、各種イベントを通じて行っていただきたい。	検討いたします。
表紙(2030年目標)				
	1.削減目標(将来見直し)	P.2	「自主行動計画の最終年である2012年には、取り得る削減策を実施済みである」とありますが、具体的にどのような削減策をとられたのでしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・冷暖房の適正な温度設定</li> <li>・コンプレッサーコントロールシステムの導入</li> <li>・遮熱フィルムの導入</li> <li>・サーキュレーターを設置</li> <li>・カーテンを活用した室内の温度管理(エアコン送風の間仕切りによる冷暖房効率の向上)</li> <li>・エアコンの室外機などに、植物による日除けを設置</li> <li>・エアコンフィルターのこまめな清掃</li> <li>・冷却ジェルの使用</li> <li>・湯たんぽの使用</li> <li>・照明本数の適正化や照明器具の変更</li> <li>・不要な箇所の照明の消灯</li> <li>・掃除機ではなく、ほうきとちりとりによるこまめな清掃</li> <li>・電力使用量表示モニターを設置し、予定使用量オーバーの際にはアラームで知らせるシステムを導入</li> <li>・各支店の電気使用量を全社で共有し、競争原理を導入</li> </ul> など、零細事業所でも現実的に取り組み可能な事例が主となっております。
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
	I (4)② カバー率 向上の具 体的な取 組	P.4	実行計画取組参加事業所に参加店ステッカーを配布し、カバー率の向上の努力をいただいています が、本来の主旨とは異なりますが、先ずは貴業界の 取組や温暖化問題に関心を持ってもらうことを目的 として、別のステッカーを作成・配布することで、将 来の底上げに繋がるのではないのでしょうか。	ステッカーの作成は、業界外に向けた発信だけでなく、 業界内に関心を持ってもらうことも目的としたもので す。
	I (4)② カバー率 向上の具 体的な取 組	P.4	中小事業者も含め、カバー率の向上が課題の1つ かと思いますが、これまで貴会で実施した対策・取 組やそれによる削減実績等を共有することにより、 ベストプラクティスの横展開と併せて、未参加業種 への情報発信等をされてはいかがでしょうか。	大変恐縮ですが、わたくしどももカバー率はまだ低い状 態が続いています。零細な事業所でも、現実的に取り 組みが可能な具体的な事例集を、その効果も含め作 成いただくととても参考になるかと思えます。
<b>II. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標</b>				
	II.【削減 目標】	P.6	原単位の計算について、個社の結果を単純平均し ているのか、それとも活動量で重み付けされている のか？	申し訳ございません。質問を理解できません。単純平 均しているということなのだと思います。活動量で重み 付けするとは、どのような計算式になるのでしょうか？
(1) 削減目標				
(2) 実績概要				
	II (2)② 【目標に対 する実績】	P.16	2015年度実績で、目標水準に達していませんが、 その大きな要因は何と考えていますか。また、2020 年目標の達成に向けてどのように取り組まれる予 定か？	参加事業所が変化していることも要因のひとつと考 えています。今後、法改正による事業環境の変化なども 想定されることも踏まえ、目標達成に向けて、現在の啓 発活動だけでなく、さらなる取り組みが必要か否かとい うことも検討したいと考えています。
	II (2)④ 【要因分 析】	P.22	2014-2015年に大幅な改善が見られるが、どのよ うな要因であると考えているのか？	取り組み事業所の変化が、要因のひとつであろうと考 えています。
	II (2)⑤ 【2015年度 の取組実 績】	P.23	取組の具体的な事例を挙げていますが、対策実施 率、投資額、削減効果等について御教示ください。	先のご質問の回答のとおり、現在のアンケート調査で は、そこまで把握できておりません。
	II (2)⑤ 【2016年度 以降の取 組予定】	P.24	目標の達成に向けて、2016年度以降の取組に よって、どれだけの二酸化炭素排出量原単位及び 二酸化炭素排出量の削減を見込んでいますか。	2012年度水準を目標としております
<b>III. 業務部門(本社等オフィス)・運輸部門等における取組</b>				
	III(1)① III(2)①	P.30,32	業務部門や運輸部門での目標設定をしていない理 由について、明記していただきたい。	零細な事業所(店舗)が主であり、店舗における電気使 用量がメインとなっているためです。
(1) 本社等オフィスにおける取組				
(2) 運輸部門における取組				
<b>IV. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献</b>				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2015年度の取組実績				
(3) 2016年度以降の取組予定				
<b>V. 海外での削減貢献</b>				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2015年度の取組実績				
(3) 2016年度以降の取組予定				
<b>VI. 革新的技術の開発・導入</b>				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2015年度の取組実績				
(4) 2016年度以降の取組予定				

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
VII. 情報発信、その他				
(1) 情報発信				
	VII(1)①	P.37	店頭でのエコショップステッカーはたいへんよい。お客様の反応はどうか聞いてみたい。また、導入効果(会員の意識や取り組み促進、等)や顧客認知度等のフォローをされていますでしょうか(もし情報があれば、会議当日にご紹介下さい)。	聞き取り調査等に行っていないため、対応が難しい状況です。
(2) 検証の実施状況				